

2020年3月24日（火）第5回検討委員会 午後3時から午後5時まで

■議事(1)「あいちトリエンナーレ2022」の開催に向けた組織体制等の見直しについて
(各委員からの意見)

- ・組織の見直しの考え方は、組織委員会に独立性を持たせようというものである。
- ・組織委員会は、基本は推進協議会から一定の距離を保って、独立性を持ってトリエンナーレの実施方針を決めていく。
- ・組織委員会の運営会議の構成員を外部の人物のみとすると形骸化するし、推進協議会の構成員と重なるとアームズレングスが保てない。
- ・運営会議は内部の人で構成し、現場に密着したものにすべき。議長は会長とし、アドバイザーの一部メンバー、学芸部門と事務部門のトップなど数人で構成するのがよい。
- ・組織委員会内部の委員会は、あらかじめ設置するのではなく、必要があれば運営会議のメンバーの中から適宜構成すればよい。
- ・愛知県美術館の学芸員の役割について、組織委員会の中での役割を明確化する必要がある。それは、開催市町村の学芸員がどう関わっていくかにもつながる。
- ・当検討委員会が2019年12月18日付で提出した第1次提言を踏まえて、県の見直し案ができています。このため、第1次提言を最終提言とするとともに、見直し案についても了承する。

■議事(2)「今後のあいちトリエンナーレへの期待」について

○岩渕委員意見

- ・表現の自由に関する議論を活発に続けていくことが重要。また、21世紀におけるアートの意味や、アートと社会の関係性を再定義する必要があることが炙り出されているので、議論を継続するプラットフォームとしてトリエンナーレを大事にしていくことが重要。
- ・自由な表現を確保するため、独立性の高い財源を確保することが必要。
- ・SNSをどうマネージしていくかなど、リスクマネジメントとしてのメディアとの関わり方を検討する必要がある。
- ・現在の新型コロナウイルスの世界的な問題など、何か起きた時のコンティンジェンシープランが必要。来場者の安心安全の確保、また作品制作のために海外等から現場に来るアーティストの安全確保、どの段階で開催の可否を判断し、その後どう対応していくのかなど、様々な事態を想定していかなければならない時代になってきている。全国で使ってもらえるようなマニュアルを作ることができれば良い。
- ・不測の事態があった場合に、一部の展示でもいいので、来場者が現地に行かなくても

済むようトリエンナーレを設計することが必要。現在、香港のアートバーゼルは、オンラインの展示を次々に展開しているが、予め想定して VR やホログラフィックのような展示を組み込んでおくことが必須ではないか。

- ・参加作家のインタビューを VR で全て外国からも見られるようにするなど、今から3年かけて準備しておく。もし何も起きなければ、教育プログラムでも活用できる。

○太下委員意見

- ・最大のレガシーは、アーツカウンシル的な組織ができて、トリエンナーレを持続していくこと。
- ・一方で、ひろしまトリエンナーレにおいて広島県が委員会的な組織を作ることに對し、美術評論家連盟から「事前検閲であり国際展として認めない」という趣旨の意見表明がされた。物議を醸しそうな展示は必ずあるが、一律に排除することはできないし、無防備に展示することもできない。アドバイザーからのアドバイスと事前検閲的行為との差異はグレーゾーンであるが、自律的な組織としての体制、モラル、プロトコルがあるような状態にしないと、検閲組織を作ってしまったと見られてしまう懸念がある。アドバイザー会議の運用に当たっては、より慎重な対応が必要。
- ・あいちトリエンナーレ 2019 では表現の自由が問題となったが、議論が出てくるであろう展示をする場合は、積極的に1年以上前からラーニングプログラムをやっていく。そこで県民の大多数が反対するなら展示はできない。2022 年にあいちトリエンナーレを開催する時に、作品を題材として、色々な学びを得ることはできるはずなので、2021 年度の早々から、県内全域でラーニングプログラムを展開していくことも考えてほしい。時間的・地理的な制約から解放され、芸術のムーブメントが起こせる可能性も感じている。

○上山副座長意見

- ・役所が関わっている事業では、今回の電凸のような問題は起こる。これに対して今後どう対応していくか考える必要がある。
- ・組織を二つに分けて、民間の会長を立てるが、現実的には税金を使っていることが付いて回るので、財源の多様化が本筋。事業費 12 億円のうち 1 億円分くらいが民間から入ってくるようにするのが最大のリスクマネジメントだと思う。
- ・税金を集めて使うという仕組みが限界に来ている。世の中は減税の流れで、GDP に占める政府のウェイトが下がっている。ふるさと納税、クラウドファンディングなど、財源の多様化を考えないと段々厳しくなってくる。
- ・人について、企業の人やベンチャー系、ネット系の人に来てもらうなど、外部からの参加も重要。
- ・展示場所について、パブリックアートなど色々な方法もあるので、美術館にこだわる

必要性があるのかが疑問。頭を柔らかくして展示場所を考えてもいいのではないか。愛知県は産業遺産もあるし、場所の提供ならば色々な市町村が参加できる。今後は分散ネットワーク型のインフラを作らないといけない。

○山梨座長意見

- ・芸術はバーチャルを一義的には拒否するものだが、逆に利用できる部分を将来的にはリスクマネージメントとしても考えていかないといけない。
- ・芸術と社会の関係は 19 世紀から問題になっているが、現代社会の中では表れ方が変わってきている。
- ・次のトリエンナーレに向けて、事前のラーニングが重要。広報・周知の問題とも関係してすごく力がある。
- ・財源の多様化が定着すると、組織自体の独立性、企画の主体性が確保できるようになる。イベントごとの寄付と、持続的な市民単位での寄付の 2 本立てで財源を作っていくことが必要。
- ・人材は広く民間登用することも良い。
- ・展示場所について、世界でも芸術が展開される場所が広がってきている。今回もまちなかの民家で展示していたが、もっと広い範囲でもできる。美術館でない芸術のあり方に抵抗を持たずに取り組む。
- ・日常生活とリンクするようなテーマを掘り出していくことも必要で、美術が今まで扱ってこなかった領域に新たに乗り出し、新しい意識を持ってもらう。食とトリエンナーレを結び付けたときに、それで安心するのではなく、もう一歩進むことで、新しいものが見えてくる。
- ・新しいことは古いことを壊していかなければならないので、一種の暴力性を内包するが、それを楽しみながら、政治的に過激にならない方法によりできないかと期待を持っている。

※欠席の金井委員、曾我部委員意見は、別添のとおり